

## 平成27年度公益社団法人杉並区成年後見センター事業計画

### 1 基本的な考え方

当センターは成年後見制度利用推進機関としての公益活動を一層充実させるべく、平成27年4月1日付けで公益社団法人に移行した。

今年度は、これまでの事業実績を踏まえ、さらなる後見制度の利用促進を図るため、以下の方針により事業を遂行する。

(方針1) 後見制度を支える公益社団法人として、相談から利用までの一貫した支援機能を発揮するとともに、区民後見人の養成と育成、法人後見の充実等を図る。

(方針2) 成年後見制度の推進機関として、高齢社会の急速な進展に伴い、後見制度の利用を必要とする者の増加が想定される中、関係機関との連携体制を強化し、後見制度の一層の周知・普及を図る。

(方針3) 個人情報の取扱いに十分留意しつつ、情報開示を積極的に推進し、公益社団法人としての透明で適正な法人運営を行う。

### 2 具体的事業計画

#### 【公益目的事業】

#### 成年後見制度利用推進事業

##### (1) 一般区民向け講演会

認知症等で判断能力の低下した方に対する成年後見制度の活用による権利擁護を推進するため、当法人主催、若しくは他団体との共催により一般区民向けの講演会を開催し、制度の普及啓発を図る。

##### (2) 区民後見人養成・支援事業

今後の後見制度の利用の増加に対応するため、安定した事案を受任する区民後見人を養成する。

養成した区民後見人に対しては、区民後見人等候補者の紹介から区民後見人受任後の監督までの一貫した支援を行う。

また、後見人選任までの待機期間中の支援として、法人支援員として活用する事業を行うとともに、養成研修終了者同士の情報や意見交換、勉強会等を目的とする自主グループ連絡会の開催の支援（研修会の開催支援等）を通じ、一貫した区民後見人の支援を行う。

### **(3) 周知活動**

パンフレットやホームページといった媒体を通じて、成年後見制度の周知及び利用促進、当法人事業の周知及び広報を行うほか、地域団体等が主催する研修会や説明会への参加、または共同での開催を通じて周知活動を行う。

### **(4) 相談業務、申立て手続き支援**

高齢者や障害のある者、その家族からの権利擁護や成年後見制度に関する電話・来所相談に応じるほか、必要に応じて訪問して相談を受ける。相談業務においては、制度の概要説明に加え、申立てに必要な書類を常備し、申立てに関する手続きの説明を行う。

また、平日時間の無い方や複雑な課題を抱えている方に相談機会を提供するため、専門職団体との共催により休日相談会を実施し、成年後見制度の利用相談事業を行う。

家庭裁判所への後見等開始申立てまでの支援が必要な事案においては、申立て手続き支援として、初回相談に続き、申立て書類の確認、第三者後見人等候補者の紹介等継続的な相談支援を行う。

さらに、既に後見人を受任している親族後見人や専門職後見人からの相談に対する対応も行う。

### **(5) 申立て費用、後見報酬助成事業**

所得や資産が少ないために、成年後見制度の利用が困難な者への支援として、以下の助成事業を行う。

#### **(申立て費用助成事業)**

成年後見制度の利用が必要な親族の後見開始等の申立てを行おうとする者が、所得や資産が少ないために、申立て費用を負担することができない場合に、申立て手数料や鑑定費を助成する事業

#### **(後見報酬助成事業)**

被後見人等の所得や資産が少ないために、後見人等への報酬費を負担することが困難な区民に対して、後見人等への報酬費の全部又は一部を助成する事業。

### **(6) 親族後見人勉強会**

親族が後見業務を行う際に、後見人としての法律知識等や財産管理の手法、家裁への報告について専門家から学び、後見業務に活かすことを目的として、親族後見人勉強会を開催する。

### **(7) 関係機関との連携強化のための事業**

杉並区内の関係機関との連携を強化し、成年後見制度の利用を円滑に進めていくために、関係機関連絡会を開催し、制度利用の現状や課題について情報の共有を図る。

また、高齢者の利用について密接な関係にある地域包括支援センターに対しては、連絡会に出席し、実務者レベルでの連携強化を図る。

さらに、杉並区社会福祉協議会（地域福祉権利擁護事業担当）との業務連絡会を毎月開催し、相談ケースについての課題共有に努め、両制度の迅速かつ適切な利用を推進していく。

### **(8) 法人後見業務**

成年後見制度の利用を必要とする者の個別の事案の特性に応じて、法定後見及び任意後見の制度利用に際し、受任に関する方針の見直しを検討し、後見事務を進める。

### **(9) 委任契約による代理事務**

法人の任意後見に関する検討と併せて、移行型任意後見契約（通常の財産管理の委任契約と任意後見契約を同時に結び、判断能力が低下し、任意後見開始の必要が生じたときには、最初の委任契約から任意後見契約へ移行する契約形態）の活用について検討する。

### **(10) 後見監督事務**

区民後見人受任事案に関しては、成年後見制度推進機関としての当センターが後見監督事務を実施する。

法定後見及び任意後見の制度利用に際し、法人後見監督人としての対応の必要が生じた場合には、後見監督事務を実施する。

### **(11) 区長申立て事務支援**

最近増加しつつある区長申立て事案において、審判の請求に必要な事務の支援を行う。

## 【法人管理業務】

### （１） 公益法人会計基準への準拠

平成27年4月1日付けの公益社団法人への移行に伴い、今年度より公益法人会計基準（平成20年公益法人会計基準）に基づく経理処理を行う。

経理区分に関しては、「公益事業」と「法人会計」の2区分を設け経理処理を行い、公益法人会計基準に準拠した財務諸表等として以下の書類を作成する。

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 正味財産増減計算書内訳表
- 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- 財産目録

### （２） 公益法人への移行後の法人運営

平成27年4月1日付けの公益社団法人への移行に伴い、公益社団法人として、情報開示を積極的に推進し、透明で適正な法人運営と後見活動の支援を行う。

所管行政庁に提出が必要となる書類の作成及び提出を適切に行うとともに、公益法人への移行後の法人運営の状況を踏まえ、定款及び諸規則等について、必要に応じ見直しを行う。